

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	23,270,668	23,449,717	44,848,285
経常利益 (千円)	472,665	692,985	129,962
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	218,784	388,192	220,692
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,784,857	10,682,413	10,313,757
総資産額 (千円)	34,768,997	34,330,702	33,524,934
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	10.84	19.24	10.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1.25	1.25	2.50
自己資本比率 (%)	31.0	31.1	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,182,460	2,345,384	1,504,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,121	212,875	396,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,333,575	928,815	1,010,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,235,006	1,955,581	751,888

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.53	3.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税を挟み、駆け込み需要とその反動減の景気への影響は大きく、その消費動向の変化に企業業績も大きく影響を受けたものとなりました。また、消費税増税後におきましては、労働需給の逼迫などを背景に、雇用や所得の改善が消費マインドを下支えし、個人消費は底堅く推移すると期待されたものの、実質所得の減少から消費の低迷が持続しており、企業の設備投資への慎重姿勢も相俟って、景気回復の鈍さを示唆するものとなりました。

こうした経済情勢の中、当社におきましては、消費税増税後の反動減や今夏の台風や集中豪雨などの天候不順による、夏物販売への影響がみられるものとなりました。しかしながら、第1四半期累計期間に引き続き、建築関連資材が堅調な売上推移をしたことなどから、当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を上回る結果となりました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間で、ホームセンター2店、イエローハット1店及びブックセンター1店の全面改装を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、234億4千9百万円で前年同期比1億7千9百万円(0.8%)の増加となりました。売上高は、226億1千1百万円で前年同期比1億9千3百万円(0.9%)の増加、営業収入は8億3千8百万円で前年同期比1千4百万円(1.7%)の減少となりました。

損益面では、営業収益の増加により、営業利益は7億6千5百万円で前年同期比2億1千2百万円(38.4%)の増加、経常利益は6億9千2百万円で前年同期比2億2千万円(46.6%)の増加となりました。四半期純利益につきましては、3億8千8百万円で前年同期比1億6千9百万円(77.4%)の増加となりました。

第3四半期以降におきましては、店舗の新設2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し8億5百万円増加し、343億3千万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加12億3百万円の増加と、たな卸資産2億1千9百万円の減少などによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し4億3千7百万円増加し、236億4千8百万円となりました。これは、主に仕入債務7億4千4百万円、未払法人税等2億6千4百万円の増加と、借入金7億5千万円の減少などによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億6千8百万円増加し、106億8千2百万円となりました。これは、主に四半期純利益による3億8千8百万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ12億3百万円増加し19億5千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は23億4千5百万円（前年同四半期は21億8千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益6億4千4百万円、たな卸資産の減少2億1千9百万円、仕入債務の増加7億4千4百万円、減価償却費5億4千1百万円等の非資金費用による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により支出した資金は2億1千2百万円（前年同四半期は2億6千8百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3億1千3百万円などによるものであります。支出の主な内容は、店舗の新規出店および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は9億2千8百万円（前年同四半期は13億3千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金12億円の調達に対し、短期借入金10億円の純減額、長期借入金9億5千万円、リース債務1億3千5百万円、割賦債務1千7百万円の返済および配当金の支払2千5百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

投資予定額、着工及び完了予定年月、完成後及び増加売場面積が変更（下線部分）となった案件
変更前

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
福知山店 (京都府福知山市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	354,987	5,940	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成26年 10月	2,533	2,033

変更後

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
福知山店 (京都府福知山市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	444,995	43,136	自己資金 及び 借入金	平成26年 5月	平成27年 2月	2,677	2,178

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	4,405	21.15
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	1,665	7.99
ジュンテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	970	4.66
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
杉山 令子	東京都中野区	354	1.70
計	-	12,747	61.21

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式651千株(3.13%)があります。
2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,930,000	19,930	-
単元未満株式	普通株式 246,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,930	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	651,000	-	651,000	3.13
計	-	651,000	-	651,000	3.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.30%
利益剰余金基準	0.12%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,888	1,955,581
受取手形及び売掛金	111,168	171,127
商品	11,446,198	11,229,317
貯蔵品	24,245	21,411
その他	931,799	914,840
流動資産合計	13,265,300	14,292,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,610,754	23,564,429
減価償却累計額	15,491,974	15,688,574
建物及び構築物(純額)	8,118,780	7,875,855
土地	5,811,957	5,809,883
その他	4,275,722	4,230,754
減価償却累計額	3,415,725	3,253,094
その他(純額)	859,997	977,659
有形固定資産合計	14,790,735	14,663,398
無形固定資産	881,355	858,921
投資その他の資産	4,587,542	4,516,103
固定資産合計	20,259,634	20,038,424
資産合計	33,524,934	34,330,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,174,317	6,919,263
短期借入金	3,732,280	4,843,484
未払法人税等	60,367	324,370
引当金	389,575	423,493
その他	1,211,139	1,404,764
流動負債合計	11,567,679	13,915,376
固定負債		
長期借入金	8,273,042	6,411,781
退職給付引当金	2,162,335	2,196,928
引当金	-	13,700
資産除去債務	405,803	409,773
その他	802,316	700,729
固定負債合計	11,643,497	9,732,912
負債合計	23,211,177	23,648,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,188,283	2,551,251
自己株式	113,125	113,591
株主資本合計	10,298,656	10,661,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,100	21,256
評価・換算差額等合計	15,100	21,256
純資産合計	10,313,757	10,682,413
負債純資産合計	33,524,934	34,330,702

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	22,418,251	22,611,596
売上原価	15,888,769	15,930,493
売上総利益	6,529,482	6,681,102
営業収入	852,416	838,121
不動産賃貸収入	228,080	232,070
業務受託収入	624,335	606,050
営業総利益	7,381,898	7,519,224
販売費及び一般管理費	6,829,063	6,754,134
営業利益	552,835	765,089
営業外収益		
受取利息	15,483	14,897
受取配当金	2,117	2,327
受取手数料	2,968	2,632
雑収入	20,907	21,205
営業外収益合計	41,476	41,063
営業外費用		
支払利息	114,631	105,288
雑損失	7,015	7,879
営業外費用合計	121,646	113,167
経常利益	472,665	692,985
特別利益		
固定資産売却益	-	14,739
特別利益合計	-	14,739
特別損失		
固定資産除却損	5,611	23,460
減損損失	3,108	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	91,233	15,700
賃貸借契約解約損	460	255
災害による損失	-	24,290
特別損失合計	100,412	63,706
税引前四半期純利益	372,252	644,017
法人税、住民税及び事業税	242,299	295,572
法人税等調整額	88,831	39,747
法人税等合計	153,468	255,825
四半期純利益	218,784	388,192

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	372,252	644,017
減価償却費	590,666	541,016
減損損失	3,108	-
賞与引当金の増減額(は減少)	35,573	31,563
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,134	34,593
受取利息及び受取配当金	17,600	17,225
支払利息	114,631	105,288
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	14,739
有形及び無形固定資産除却損	5,611	23,460
売上債権の増減額(は増加)	47,569	59,958
たな卸資産の増減額(は増加)	119,083	219,715
仕入債務の増減額(は減少)	1,103,277	744,946
その他	206,025	219,293
小計	2,325,028	2,471,972
利息及び配当金の受取額	4,409	4,618
利息の支払額	114,053	103,448
法人税等の支払額	32,924	35,138
法人税等の還付額	-	7,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,460	2,345,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	377,242	313,873
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	16,813
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	11,397	11,173
その他	97,923	73,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,121	212,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	1,000,000
長期借入れによる収入	700,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,037,148	950,057
リース債務の返済による支出	136,939	135,302
割賦債務の返済による支出	18,756	17,599
自己株式の取得による支出	451	466
配当金の支払額	40,279	25,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333,575	928,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,764	1,203,693
現金及び現金同等物の期首残高	654,242	751,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,006	1,955,581

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 8 月31日)
支払手形	- 千円	321,270千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
従業員給料手当	2,108,546千円	2,109,395千円
賞与引当金繰入額	156,604	150,748
退職給付費用	144,348	139,875
賃借料	1,536,034	1,490,223
ポイント引当金繰入額	134,148	162,122

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金及び預金	1,235,006千円	1,955,581千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,235,006	1,955,581

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	40,375	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	25,230	1.25	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,225	1.25	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	25,220	1.25	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円84銭	19円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	218,784	388,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	218,784	388,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,185	20,177

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第54期 (平成26年 3 月 1 日から平成27年 2 月28日まで) 中間配当については、平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 25,220千円
1 株当たりの金額 1 円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小松原浩平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高山裕三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。